

シリーズ 激動中国

パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域
研究マネージャー/主任研究員



その34 中国気候変動政策における地方政府の取り組み:北京市(後編)

北京市の次なる成長戦略の本質

北京市は、「非首都機能の分散化」を軸とした発展戦略を描いている。「非首都機能の分散化」のコンセプトは、中心市街地に偏っている人口、建築物、商業施設、産業施設、観光施設などの空間的な密度、集約度を落としながら、持続可能な経済成長を遂げることである。北京市は非首都機能に該当する企業や団体の近隣地域への分散・移転を促す努力により、2022年だけで120km²相当の土地開発資源の節約につながった。これら節約できた土地資源は、農業や植林(都市緑化)分野に優先的に回される。

再エネの広域調達の推進

北京市は、2030年までに一次エネルギーに占める再生可能エネルギー割合を2025年には14.4%、2030年には25%までに引き上げることをめざし、風力・太陽光発電設備の導入量を、2025年までに280万kW、2030年までに500万kWへ増やすことを計画している。

また、北京市内での再エネポテンシャルの限界を考慮し、内モンゴル政府とグリーン電力の共同開発・長期調達に関する協定を結んだ。2022年末まで、北京市政府が所有している電力会社「北京能源集団」は、内モンゴル・フフホト市における再エネプロジェクトに990億元(約1.98兆円)の投資を決定した。

グリーン交通への大胆な投資

北京市政府は、2030年までに、公共交通部門の輸送単位あたり二酸化炭素排出量を2020年比で10%削減する目標を掲げ、グリーン交通体系の構築に大胆な投資を行っている。2022年だけで、地下鉄増設、自転車占領道路整備、自動運転技術を普及させるための5G設備の導入などに585億元(約1.17兆円)投資が行われた。

このように、北京市の気候変動対策は、都市計画の抜本的な見直しのみならず、近隣地域との緊密な連携が求められる政策体系となっている。首都ならではの発展モデルともいえる。

●北京市脱炭素戦略における主な数値目標

政策分野	目標(2020年比)	2025年	2030年
全体目標	1. 地域GDPあたり二酸化炭素削減(%)	国家通達目標に準ずる	2030年より早いピークアウト
	2. 地域GDPあたりエネルギー消費量削減(%)	14	国家通達目標に準ずる
	3. 一次エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合(%)	14.4	25
再エネ	4. 太陽光・風力発電設備(万kW)	280	500
建築	5. 新規住宅・公共建築の2星グリーン建築基準達成率(%)	100	
	6. 新規大型建築物の屋上PV導入割合(%)	≥50	—
交通	7. 中心市街地グリーン・お出かけ割合(%)	76.5	78
	8. 新・再エネ自動車保有(万台)	200	—
	9. 公共交通部門の輸送単位あたり二酸化炭素排出量の減少(%)	10(2030年)	
	10. 新規増の公共交通手段に占める新・再エネ車両の割合	≥40	
リサイクル	11. 都市部ごみのリサイクル率(%)	80	≥80
吸収	12. 森林被覆率(%)	45	≥45
	13. 森林蓄積量(億m ³)	0.345	≥0.345

出典:北京市「北京市炭素排出量のピークアウトに関する実施方案」、その他資料に基づき筆者整理